



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月1日

上場会社名 株式会社コラボス 上場取引所 東
コード番号 3908 URL <https://www.collabos.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂木 貴雄
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 青本 真人 TEL 03(5623)3391
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	488	△12.1	△7	—	△8	—	△4	—
2024年3月期第1四半期	555	△4.4	△30	—	△13	—	△8	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△1.09	—
2024年3月期第1四半期	△1.99	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,663	1,099	64.2
2024年3月期	1,752	1,104	61.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 1,069百万円 2024年3月期 1,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2025年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,024	△7.4	△60	—	△61	—	△43	—	△9.58
通期	2,150	△0.2	17	—	15	—	10	—	2.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	4,792,800株	2024年3月期	4,792,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	302,295株	2024年3月期	302,295株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	4,490,505株	2024年3月期1Q	4,489,305株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 4 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による輸出抑制の影響等があったものの、東アジア、米国からの訪日客の増加によるインバウンド需要の回復、好調な企業収益や人手不足感を背景としたソフトウェア関連の投資拡大や物価高騰及び賃上げに伴う雇用所得環境の改善等、内需主導で緩やかな回復基調にあります。一方で、海外景気の下振れ、ロシアのウクライナ侵攻や中東情勢悪化に伴う原材料及びエネルギー価格の高騰、記録的な円安や物価上昇の影響等、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社が事業を展開するCRMソリューション市場においては、ユーザーニーズの多様化に加えて、慢性的な人材不足や人件費の高騰等の影響により、メールや、チャット、Webフォーム、SNS、FAQ等のノンボイス系（電話＝音声を使わないコミュニケーション手段）システムの需要が高まっております。また、近年においてはコールセンターのみならず、マーケティング活動や営業活動といった顧客接点の幅広い領域において、VOC（顧客の声）の活用が急拡大したことから、コールセンター業界においてもAI技術の導入が急速に進んでおり、人手不足の解消とともにデータ分析等の付加価値の高い事業領域へのシフトが顕著になるものと予想されます。

このような環境のもと、当社は、2023年5月10日に公表した中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）に基づき、以下2つの成長戦略による販売拡大並びにこの成長戦略に合わせたコスト構造及び運営体制の見直しにより、早期に安定した収益基盤を確立できるよう事業を推進してまいりました。

[成長戦略]

- (1) 「@nyplace」の安定成長
- (2) 独自サービスの飛躍成長

[コスト改善施策]

- (1) 「@nyplace」に比重を置いた運営体制を見直し、経営資源の再配置を実施する
- (2) サービス提供に必要な固定費の見直しを行い、生産効率を向上させる
- (3) サービス運営体制における外注費の見直しを実施し、顧客ニーズを各サービスへ更にスピーディーに反映できる体制へ改善する

※中期経営計画及びコスト改善策の詳細につきましては、「事業計画及び成長可能性に関する事項の開示」をご参照ください。

(<https://www.collabos.com/assets/pdf/ir/investor/business-plan.pdf>)

当第1四半期累計期間におきましては、中期経営計画に基づく成長戦略を推進するため、各サービスに特化した組織体制へ変更することにより、販売推進力の強化を図っており、この体制の下、業界最大級のビジネスイベントへの出展やシナジー効果のある企業とのオンライン共催セミナー開催によるリード獲得、SEO対策やリスティング広告等のWeb施策等に注力してまいりました。その他、定期的なヒアリング訪問やアンケート調査活動、顧客ニーズを反映した要望機能開発やシステムバージョンアップ等のリテンション活動により、クロスセルやアップセルでの収益機会の拡大にも注力してまいりました。また、当事業年度においては、業績回復に向けた全社的な「コスト改善施策」を重点施策と位置づけ、サービス提供体制に合わせた最適な人員配置による生産性向上、原価構造の抜本的な見直し、販売価格の適正化等により、生産プロセスの効率化やコスト削減策を推進してまいりました。

これらの結果、売上高につきましては、「VLOOM」、「GROWCE」、「UZ」等の新サービスにおいて、新規顧客獲得による増加があった一方で、新型コロナウイルス関連の業務が終了したことに加え、主にテレマーケティングやBPO事業者における業務縮小等の影響が重なったことにより、「@nyplace」等の現有サービスにおいては売上高が減少いたしました。これにより、当第1四半期累計期間の売上高は、488,751千円（前年同四半期比12.1%減）となりました。製品・サービスごとの状況は、以下のとおりであります。なお、当社の事業はクラウドサービス事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載はしていません。

■IP電話交換機システム (PBX/CTI)

「@nyplace」

堅牢性・安定性を重視したAVAYA社製ハードフォン型コールセンターシステム「@nyplace」につきましては、既存顧客の業務拡大等があった一方で、主にテレマーケティング事業者等の大型顧客において、新型コロナウイルス関連の業務終了並びに人件費の高騰に伴う、全社的なコストダウンや公共案件等の減少による業務縮小等が重なったことから、月額利用料が大幅に減少し、期間平均利用席数は5,393席（同1,460席減）、売上高は304,160千円（同16.9%減）となりました。

「COLLABOS PHONE」

低コスト・短納期を特徴とする自社開発ソフトフォン型コールセンターシステム「COLLABOS PHONE」につきましては、在宅需要や公共案件等による新規案件の受注があった一方で、既存のテレマーケティング事業者における業務縮小等により、期間平均利用チャンネル数は2,856チャンネル（同876チャンネル減）、売上高は111,073千円（同11.6%減）となりました。

「VLOOM」

音声認識・自動要約機能等を搭載した自社開発のAIコールセンターシステム「VLOOM」につきましては、当初の想定より売上貢献に遅れはあるものの、AIや音声認識機能等による案件の引き合いや、協業企業からの紹介、システムリプレイスに伴う比較選定等により、新規案件の獲得が進んでおり、期間平均利用チャンネル数は481チャンネル（同-）、売上高は12,493千円（同-）となりました。

■顧客情報管理システム (CRM)

「COLLABOS CRM」及び「COLLABOS CRM Outbound Edition」

コールセンターに特化した顧客情報管理システム「COLLABOS CRM」及び「COLLABOS CRM Outbound Edition」につきましては、システムリプレイスに伴う新規案件の獲得があった一方で、公共案件等の減少による業務縮小等により、契約数が減少いたしました。これらの結果、インバウンド用（受電）の「COLLABOS CRM」につきましては、期間平均利用ID数は1,513ID（同449ID減）、売上高は26,847千円（同18.3%減）となり、アウトバウンド（架電）用の「COLLABOS CRM Outbound Edition」につきましては、期間平均利用ID数は475ID（同6ID増）、売上高は7,430千円（同7.3%増）となりました。

■業務効率化等を実現する付加的サービス

主に統合CRMマーケティングシステム「GROWCE」及び、あふれ呼を収集・活用するサービス「Afullect」の新規案件獲得による契約数の増加や、前年度にサービスリリースをしたAIマーケティングシステム「UZ」における新規顧客獲得等及び既存顧客へのクロスセル等により、売上高は26,745千円（同9.0%増）となりました。

売上原価につきましては、334,332千円（同8.6%減）となりました。主な要因としては、「VLOOM」のサービスリリースに伴うホスティング費用及び人件費等の計上によるコストの増加があった一方、[コスト改善施策]の取り組みにおいて、「@nyplace」に比重を置いた運営体制を見直すことにより人的リソースの最適化を図り、外注費の大幅なコスト削減を実施した他、ソフトウェア償却費の減少等によるものであります。サービス別の売上原価の内訳としては、「@nyplace」は、199,012千円（同14.6%減）、「COLLABOS PHONE」は、62,602千円（同21.6%減）、「VLOOM」は、32,250千円（同-）、「COLLABOS CRM」及び「COLLABOS CRM Outbound Edition」は、10,693千円（同26.4%減）、その他、業務効率化を実現する付加的サービスは、29,773千円（同22.7%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、161,804千円（同26.5%減）となりました。主な要因としては、[コスト改善施策]の取り組みにおける、効率性及び生産性を踏まえた業務の見直しによる旅費交通費及び交際費等の変動費の抑制、また、前事業年度における「VLOOM」のサービスリリース前の検証作業に伴う一時的なホスティング費用の減少及び人件費の減少等によるものであります。

これらの結果、営業損失は、7,386千円（前年同期は営業損失30,091千円）、経常損失は、8,345千円（前年同期は経常損失13,381千円）、四半期純損失は、4,934千円（前年同期は四半期純損失8,950千円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて88,198千円減少し、1,663,984千円となりました。要因は、現金及び預金の減少、売掛金の減少、減価償却に伴う有形固定資産の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて82,475千円減少し、564,923千円となりました。要因は、未払消費税等の増加があった一方で、買掛金の減少、長期借入金返済による減少、賞与引当金の減少、リース債務の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて5,723千円減少し、1,099,061千円となりました。要因は、繰越利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年5月8日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,178,233	1,137,061
売掛金	205,701	181,352
商品及び製品	10	87
仕掛品	96	37
前払費用	39,144	40,933
未収還付法人税等	1,784	1,267
その他	2,892	973
貸倒引当金	△920	△225
流動資産合計	1,426,942	1,361,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,000	20,000
減価償却累計額	△5,844	△6,679
建物(純額)	14,155	13,320
工具、器具及び備品	486,930	487,350
減価償却累計額	△442,067	△447,099
工具、器具及び備品(純額)	44,863	40,251
リース資産	628,212	628,212
減価償却累計額	△463,526	△480,400
リース資産(純額)	164,686	147,811
有形固定資産合計	223,704	201,383
無形固定資産		
ソフトウェア	38,072	49,730
ソフトウェア仮勘定	15,646	2,739
その他	1,969	1,918
無形固定資産合計	55,688	54,388
投資その他の資産		
関係会社株式	14,111	14,111
長期前払費用	5,435	4,433
差入保証金	18,347	17,601
破産更生債権等	-	779
繰延税金資産	7,955	10,577
貸倒引当金	-	△779
投資その他の資産合計	45,848	46,724
固定資産合計	325,241	302,495
資産合計	1,752,183	1,663,984

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,400	77,422
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	56,232	48,077
未払金	44,613	40,823
未払費用	594	2,422
未払法人税等	3,954	2,139
未払消費税等	-	16,351
前受金	5,885	4,620
賞与引当金	42,700	19,700
その他	3,487	3,201
流動負債合計	371,867	324,758
固定負債		
長期借入金	150,000	125,000
リース債務	125,531	115,165
固定負債合計	275,531	240,165
負債合計	647,399	564,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	325,015	325,015
資本剰余金		
資本準備金	305,015	305,015
資本剰余金合計	305,015	305,015
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	609,226	604,292
利益剰余金合計	609,226	604,292
自己株式	△165,227	△165,227
株主資本合計	1,074,029	1,069,094
新株予約権	30,755	29,966
純資産合計	1,104,784	1,099,061
負債純資産合計	1,752,183	1,663,984

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	555,841	488,751
売上原価	365,841	334,332
売上総利益	189,999	154,418
販売費及び一般管理費	220,091	161,804
営業損失(△)	△30,091	△7,386
営業外収益		
違約金収入	-	850
助成金収入	1,373	130
雑収入	94	49
受取損害賠償金	15,805	-
営業外収益合計	17,272	1,029
営業外費用		
支払利息	562	1,402
解約違約金	-	587
営業外費用合計	562	1,989
経常損失(△)	△13,381	△8,345
特別利益		
新株予約権戻入益	-	789
特別利益合計	-	789
税引前四半期純損失(△)	△13,381	△7,556
法人税等	△4,431	△2,622
四半期純損失(△)	△8,950	△4,934

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	45,119千円	27,054千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社は、クラウドサービス事業を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社は、クラウドサービス事業を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。